



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤
問合せ先責任者 (役職名) 広報CSR統括部メディア広報部 部長 (氏名) 甲斐 航介
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6713-4400
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,089,386	△20.5	81,049	—	76,651	—	64,410	—
27年12月期	2,627,850	△23.9	2,017	—	△294	—	51	—

(注) 包括利益 28年12月期 57,016百万円 (—%) 27年12月期 △5,728百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	176.84	176.72	25.3	6.2	3.9
27年12月期	0.14	0.14	0.0	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2,004百万円 27年12月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,249,089	277,242	22.2	760.34
27年12月期	1,209,364	234,106	19.3	639.61

(参考) 自己資本 28年12月期 277,004百万円 27年12月期 232,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	108,664	△29,077	△79,301	99,999
27年12月期	170,938	△44,172	△61,653	100,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	13,841	—	5.3
28年12月期	—	19.00	—	28.50	47.50	17,303	26.9	6.1
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)平成27年12月期 配当性向(連結) 26,775.4%

(注2)平成28年12月期期末配当金の内訳: 普通配当19.00円 特別配当 9.50円

(注3)当社は平成29年4月1日付で、JXエネルギー株式会社と合併を行う予定です。これにより、平成29年12月期の配当予想は記載していません。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期 純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は平成29年4月1日付で、JXエネルギー株式会社と合併を行う予定です。これにより、平成29年12月期の連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	366,000,000 株	27年12月期	565,182,000 株
28年12月期	1,681,526 株	27年12月期	200,936,131 株
28年12月期	364,241,622 株	27年12月期	364,276,579 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,013,004	△15.2	61,173	—	62,217	—	64,656	—
27年12月期	2,372,577	△20.4	△8,976	—	△5,344	—	△9,085	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	177.51	177.40
27年12月期	△24.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	1,289,483	364,092	364,092	313,078	28.2	999.33	859.06	
27年12月期	1,243,415	313,078	313,078	252	25.2	859.06	859.06	

(参考) 自己資本 28年12月期 364,075百万円 27年12月期 312,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成29年4月1日付で、JXエネルギー株式会社と合併を行う予定です。これにより、平成29年12月期の連結業績予想は作成していません。詳細は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) J Xグループとの経営統合	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに経営目標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の連結売上高は、原油価格の下落の影響を受けて製品価格が下落したこと、また、販売数量が減少したことにより、前期比で20.5% (5,385億円) 減少して、2兆894億円となりました。

連結営業利益は、良好な石油製品及び石油化学製品のマージンを反映して、810億円 (前期は20億円の利益) となりました。営業利益に含まれる期中の原油及び製品の在庫評価損益は、前期の871億円の評価損から、80億円の評価益に転じました。

連結経常利益は、受取配当金、為替差損、支払利息及び持分法による投資損失等の営業外損益を合わせて、767億円 (前期は3億円の損失) となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、644億円 (前期は51百万円の利益) となりました。なお、法人税等には、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (税効果会計関係)」に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響が含まれています。

営業利益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの利益は以下のとおりです。

(a) 石油事業

石油事業のセグメント利益は、541億円 (前期は44億円の損失) となりました。また、在庫評価益85億円 (前期は843億円の損失) の影響を除いたセグメント利益は、川崎工場の定期修理により販売数量が減少したこと、主要な製品であるガソリンのマージンが縮小したことなどの減益要因が影響し、456億円 (前期は798億円の利益) となりました。

石油事業セグメント利益 対前期比較 (単位：億円)

	平成27年	平成28年	増減額
セグメント利益 (△損失)	△44	541	585
在庫評価益 (△損失)	△843	85	928
在庫評価益を除くセグメント利益	798	456	△342

(b) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は、444億円 (前期は239億円の利益) となりました。また、在庫評価損5億円 (前期は28億円の損失) の影響を除いたセグメント利益は、オレフィン類の良好なマージン環境に加え、芳香族類のマージン改善を反映して、449億円 (前期は267億円の利益) となりました。

石油化学事業セグメント利益 対前期比較 (単位：億円)

	平成27年	平成28年	増減額
セグメント利益	239	444	205
在庫評価益 (△損失)	△28	△5	23
在庫評価益を除くセグメント利益	267	449	182

② 次期の見通し

当社は、平成28年8月31日付でJXホールディングス株式会社 (以下、JXHD) と経営統合契約等を締結し、経営統合に必要な事項について、平成28年12月21日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

これに伴い、平成29年4月1日付で、JXエネルギー株式会社 (以下、JXE) を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併が行なわれる予定です。(詳細については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) JXグループとの経営統合」をご参照ください。)

これにより、本決算短信サマリー情報において、当社の「平成29年12月期の連結業績予想」の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産が増加したこと等により、前期末比で397億円増加し、1兆2,491億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、短期借入金、並びに長期借入金が減少したこと等により、前期末比で34億円減少し、9,718億円となりました。純資産は、主に配当による減少を親会社株主に帰属する当期純利益が上回ったことにより、前期末比で431億円増加し、2,772億円となりました。

なお、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金と自己株式がそれぞれ1,410億円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末比で2億円減少し、1,000億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,087億円の純収入（前期は1,709億円の純収入）となりました。これは主に、減価償却費、のれんの償却費などの現金支出を伴わない費用・損失の影響を除いた税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291億円の純支出（前期は442億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、793億円の純支出（前期は617億円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	20.8%	20.8%	19.0%	19.3%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	19.6%	25.0%	27.2%	30.8%	35.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.0倍	3.9倍	2.0倍	2.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.5倍	37.0倍	72.8倍	52.0倍

用語の定義：

自己資本比率：（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分 - 期末新株予約権） / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額（自己株式控除後） / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

3 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 平成24年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な配当を行います。

② 当期の配当

平成28年12月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成28年12月31日現在の株主に対し、1株につき普通配当金19円と、J Xグループとの経営統合が臨時株主総会で承認されたことに伴う特別配当9.5円を合わせた、28.5円をお支払いする予定です。

③ 次期の配当

「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、平成28年4月1日付で、J X Eを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併が行われる予定です。これにより、次期の配当については記載を省略しています。

(4) J Xグループとの経営統合

当社とJ X HDは、両社グループのエネルギー事業を全面的に統合することにつき合意し、平成28年8月31日にJ X HDとの間で経営統合契約及び株式交換契約を、J X Eとの間で吸収合併契約をそれぞれ締結しました。これにより平成29年4月1日をもって、J X HDを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行ったうえで、同日にJ X HDの完全子会社であるJ X Eを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行います。

過去10年以上にわたり国内の石油製品需要は減退し、今後も国内市場がさらに縮小することが見込まれる中で、アジアにおいては高い競争力を有する石油・石油化学プラントの新增設が相次いで予定されていることから、国内外における石油産業の競争は激化することが予想されています。両社は、このような厳しい事業環境において企業価値を最大化させるためには、両社グループの経営資源を結集し、さらには徹底した事業変革を成し遂げることが最善の道であると確信し、経営統合を行うことに合意しました。

平成28年12月21日、当社及びJ X HDがそれぞれ開催した臨時株主総会において、経営統合に必要な事項について承認されました。

また、当社は、J Xグループとの経営統合に先立ち、平成29年1月1日付で、当社が99.0%の持分を保有する連結子会社のEMGマーケティング合同会社（以下、EMGM）を吸収合併しました。当社グループの組織と業務の簡素化を先行して進めることにより、J Xグループとの経営統合による統合効果をより確実に、早く得られるものと考えています。（詳細については、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) EMGマーケティング(同)の吸収合併」をご参照ください。)

現在、平成29年4月1日の新会社グループ発足に向けて、着実に準備を進めています。経営統合日である平成29年4月1日には株式交換が実施され、当社の普通株式1株に対してJ X T Gホールディングス株式会社（現J X HD、同日付で商号変更）の普通株式2.55株が交付される予定です。

(5) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

① 産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率の低下、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化による国内の石油製品需要の減少、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

② 政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を国内に保有しています。また原油を始めとする原材料の調達幅広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しています。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

③ 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート(対米ドル)により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

④ 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位当たりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

⑤ 法規制等による影響

当社グループの収益は、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。なお、平成26年7月31日に施行された経済産業省令(エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令)により、平成29年3月31日までに、常圧蒸留装置の処理能力に対する残油処理装置の処理能力の比率の更なる改善等の対策が必要となります。当社は、本件について、常圧蒸留装置の能力削減を含めた、経済性の見地から最適な対応策を検討し、取り組んでいきます。

⑥ 災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、直営サービス・ステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」に従って運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しています。また、当社グループでは、災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保していますが、大規模な自然災害や想定を超える事故が発生した場合には、操業停止等により企業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑦ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売や電力事業、クレジットカード事業等に関連して直接又は間接に顧客の個人情報等を取扱っています。当社グループは、グループ内及び顧客情報を管理する委託先において情報保護のためのセキュリティ対策を実施していますが、取扱う情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合、その原因や当社グループがその情報を直接管理していたかどうかを問わず、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑧ 借入に関するリスク

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を、自己資金、銀行等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しています。これらの借入金利は、固定金利を適用している長期借入金、社債等を除き、短期市場金利の変動に影響されるため、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 退職給付債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、会計基準に基づき、割引率や年金資産の期待運用収益率等についての合理的な前提に基づき算出していますが、これらの前提となる国内外の株価・為替・金利について予想外の変動が生じた場合や、それらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、あるいは退職給付債務が増加した場合などには、当社グループの財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ のれん

当連結会計年度末ののれんの残高は2,714億円あり、主に平成24年にEMGMの持分の99.0%を取得した際に同社の超過収益力を反映して計上したもので、20年間で定額償却されています。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象になります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社10社）並びに関連会社16社は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当社グループ及び関連会社の事業の内容等については、次のとおりです。

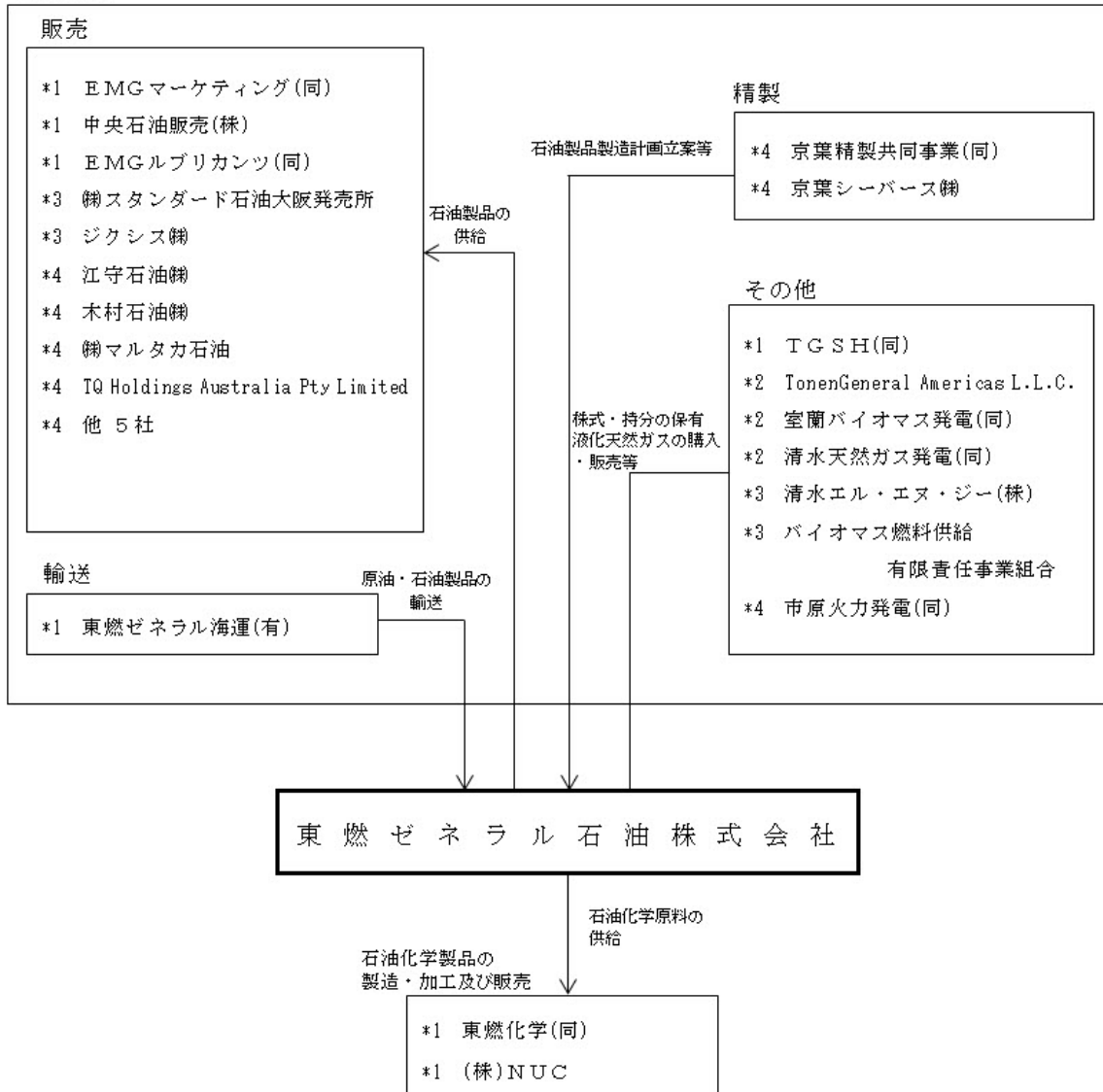
(平成28年12月31日現在)

セグメント	部門	主な事業内容	会社名
石油事業	販売	石油製品の販売	当社、EMGマーケティング(同)、中央石油販売(株)、EMGルブリカンツ(同)、ジクシス(株)、(株)スタンダード石油大阪発売所、江守石油(株)、木村石油(株)、(株)マルタカ石油、TQ Holdings Australia Pty Limited、他5社
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、京葉精製共同事業(同)、京葉シーバース(株)
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)
	その他	株式・持分の保有、液化天然ガスの購入・販売他	TGSH(同)、TonenGeneral Americas L.L.C.、室蘭バイオマス発電(同)、清水天然ガス発電(同)、清水エル・エヌ・ジー(株)、バイオマス燃料供給有限責任事業組合、市原火力発電(同)
石油化学事業	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、東燃化学(同)、(株)NUC

- (注) 1 平成28年3月16日付で、MOCマーケティング(同)は清算終了しました。
- 2 当社の連結子会社が保有していた、神戸スタンダード石油(株)の全株式を平成28年8月31日付で、また日星コーポレーション(株)の全株式を平成28年11月30日付で、それぞれ売却しました。
- 3 平成28年10月11日付で、室蘭バイオマス発電(同)を設立しました。
- 4 平成28年12月15日付で、EMGルブリカンツ(同)を設立しました。
- 5 当社は、平成28年11月11日付で締結した、当社を存続会社、EMGMを消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年1月1日付で、同社を吸収合併しました。

事業の系統図は次のとおりです。(平成28年12月31日現在)

石油製品



(注) *1 連結子会社
 *2 非連結子会社
 *3 持分法適用関連会社
 *4 持分法を適用しない関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成29年4月1日にJXグループとの経営統合を実施します。コンプライアンス、安全、環境保全、健康、人権尊重、公平公正、誠実さ等をすべての事業運営の前提として、社会的責任を果たすべく、統合によって発足するJXTGグループの新たな理念を以下のとおり策定しました。

① 使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

② 大切にしたい価値観

a) 社会の一員として

・高い倫理観

誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。

・安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。

b) 人々の暮らしを支える存在として

・お客様本位

お客様や社会からの期待、変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちだからできる新たな価値を創出します。

c) 活力ある未来の実現に向けて

・挑戦

変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

・向上心

現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに経営目標

当社はJXグループとの経営統合にあたり、JXTGグループの長期ビジョン及び中期経営計画を策定中であり、平成29年5月を目途にこれらを公表する予定です。その策定にあたって、財務目標を以下のとおり定めております。なお、統合持株会社が平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用することを踏まえ、IFRSに基づく数値を中期経営計画におけるJXTGグループの財務目標として同時に公表し、目標指標の達成に向けて諸施策に取り組んでいきます。

中期経営計画の最終年度(平成31年度)における目標指標

①	調整後連結経常利益 (注) 1	5,000億円以上
②	連結ROE (注) 2	10%以上
③	連結ネットD/Eレシオ (注) 3	0.9倍以下
④	連結フリー・キャッシュ・フローの合計額 (平成29年度～平成31年度累計)	5,000億円以上

(注) 1 原油及び製品価格の変動に伴う在庫評価の影響を除いた経常利益

2 自己資本利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

3 純有利子負債自己資本倍率=(有利子負債-現預金)÷自己資本

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成29年4月1日にJXグループとの間で経営統合を実施します。これにより、単独ではなし得ない合理化・効率化を推し進め、両社グループの力で抜本的な変革を通じて企業価値を最大化させます。

統合によって発足するJXTGグループは、持株会社の下に強靱な企業集団を構築し、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献します。

JXTGグループは、まず、エネルギー事業の基盤強化として抜本的な構造改革を行い、経営統合後3年以内に年間1,000億円以上の収益改善効果を実現することを目指します。それに加え、製油所の統廃合による固定費削減が必要不可欠であるとの認識のもと、統合後に早期にこれを実現させ、さらなる収益改善を達成します。財務体質については、その改善を図るべく、投資の抑制、不要資産の売却、運転資本の徹底的な圧縮等を進めます。これによりリスク耐性を高め、将来に向けた成長への基盤を盤石なものとし、また、次世代の柱となる事業(海外事業、電気・ガス・新エネルギー事業、潤滑油・機能化学品事業)の育成・拡大に努めます。

投資については、リスクマネジメントを一層重視するとともに、資本効率を重視した投資・ポートフォリオ戦略を実施できる経営体制を構築します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間の比較可能性、及び国内の企業間との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	99,999
受取手形及び売掛金	172,650	200,451
商品及び製品	64,274	67,080
半製品	35,332	31,353
原材料	83,692	113,479
貯蔵品	10,003	9,946
未収還付法人税等	4,100	1,550
繰延税金資産	1,733	7,371
その他	24,682	16,059
貸倒引当金	△282	△7
流動資産合計	496,348	547,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	292,522	296,674
減価償却累計額	△230,396	△233,451
建物及び構築物 (純額)	62,126	63,222
油槽	79,456	81,346
減価償却累計額	△71,552	△72,578
油槽 (純額)	7,903	8,768
機械装置及び運搬具	690,270	700,830
減価償却累計額	△654,023	△658,667
機械装置及び運搬具 (純額)	36,247	42,163
工具、器具及び備品	22,901	23,378
減価償却累計額	△20,261	△20,235
工具、器具及び備品 (純額)	2,640	3,142
土地	174,562	173,195
建設仮勘定	24,249	19,653
有形固定資産合計	307,728	310,145
無形固定資産		
のれん	288,865	271,413
借地権	7,410	7,431
ソフトウェア	7,931	9,762
その他	6,161	4,903
無形固定資産合計	310,368	293,511
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	32,302
繰延税金資産	45,391	48,525
退職給付に係る資産	4,222	4,259
その他	11,455	13,113
貸倒引当金	△74	△53
投資その他の資産合計	94,918	98,147
固定資産合計	713,015	701,804
資産合計	1,209,364	1,249,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	174,326
揮発油税等未払税金	244,907	252,725
短期借入金	118,180	78,989
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,761	10,144
未払消費税等	1,408	8,011
受託保証金	23,618	23,612
賞与引当金	1,743	1,701
その他	75,260	62,816
流動負債合計	596,649	622,327
固定負債		
社債	85,000	75,000
長期借入金	131,027	105,962
繰延税金負債	319	3
退職給付に係る負債	132,993	138,118
修繕引当金	23,634	23,151
資産除去債務	3,210	3,347
その他	2,423	3,934
固定負債合計	378,609	349,518
負債合計	975,258	971,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	49,796
利益剰余金	309,049	218,586
自己株式	△142,278	△1,199
株主資本合計	250,367	302,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,128
土地再評価差額金	△32	△47
退職給付に係る調整累計額	△18,412	△26,382
その他の包括利益累計額合計	△17,390	△25,301
新株予約権	170	17
非支配株主持分	959	220
純資産合計	234,106	277,242
負債純資産合計	1,209,364	1,249,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,627,850	2,089,386
売上原価	2,521,511	1,896,940
売上総利益	106,339	192,446
販売費及び一般管理費	104,322	111,396
営業利益	2,017	81,049
営業外収益		
受取利息	123	109
受取配当金	293	194
廃触媒売却益	155	28
受取補償金	70	65
その他	477	264
営業外収益合計	1,120	662
営業外費用		
支払利息	2,347	2,071
為替差損	602	756
持分法による投資損失	57	2,004
その他	424	228
営業外費用合計	3,431	5,060
経常利益又は経常損失(△)	△294	76,651
特別利益		
固定資産売却益	1,707	2,649
収用補償金	—	179
持分変動利益	9,617	—
特別利益合計	11,324	2,829
特別損失		
固定資産除売却損	1,997	1,944
減損損失	91	252
投資有価証券売却損	—	738
特別損失合計	2,089	2,934
税金等調整前当期純利益	8,940	76,545
法人税、住民税及び事業税	4,208	16,389
法人税等調整額	4,564	△4,798
法人税等合計	8,772	11,590
当期純利益	168	64,955
非支配株主に帰属する当期純利益	116	544
親会社株主に帰属する当期純利益	51	64,410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	168	64,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	107
退職給付に係る調整額	△6,344	△7,996
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△50
その他の包括利益合計	△5,896	△7,938
包括利益	△5,728	57,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,805	56,499
非支配株主に係る包括利益	77	516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	57,400	322,911	△142,201	273,233
会計方針の変更による累積的影響額			△71		△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,123	57,400	322,840	△142,201	273,161
当期変動額					
剰余金の配当			△13,843		△13,843
親会社株主に帰属する当期純利益			51		51
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		4		13	17
過年度自己株式取得にかかる税効果調整		△8,931			△8,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,927	△13,791	△76	△22,794
当期末残高	35,123	48,473	309,049	△142,278	250,367

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	576	—	△12,109	△11,533	146	907	262,753
会計方針の変更による累積的影響額							△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	576	—	△12,109	△11,533	146	907	262,682
当期変動額							
剰余金の配当							△13,843
親会社株主に帰属する当期純利益							51
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							17
過年度自己株式取得にかかる税効果調整							△8,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△32	△6,302	△5,856	23	51	△5,781
当期変動額合計	478	△32	△6,302	△5,856	23	51	△28,575
当期末残高	1,054	△32	△18,412	△17,390	170	959	234,106

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	48,473	309,049	△142,278	250,367
当期変動額					
剰余金の配当			△13,841		△13,841
親会社株主に帰属する当期純利益			64,410		64,410
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		15		77	93
自己株式の消却		△6	△141,032	141,038	—
過年度自己株式取得にかかる税効果調整		1,313			1,313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,322	△90,462	141,079	51,939
当期末残高	35,123	49,796	218,586	△1,199	302,306

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,054	△32	△18,412	△17,390	170	959	234,106
当期変動額							
剰余金の配当							△13,841
親会社株主に帰属する当期純利益							64,410
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							93
自己株式の消却							—
過年度自己株式取得にかかる税効果調整							1,313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73	△14	△7,969	△7,911	△152	△738	△8,802
当期変動額合計	73	△14	△7,969	△7,911	△152	△738	43,136
当期末残高	1,128	△47	△26,382	△25,301	17	220	277,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,940	76,545
減価償却費	24,265	25,653
のれん償却額	17,451	17,451
持分法による投資損益 (△は益)	57	2,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	5,124
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△228	△482
固定資産除売却損益 (△は益)	290	△705
減損損失	91	252
受取利息及び受取配当金	△416	△303
支払利息	2,347	2,071
為替差損益 (△は益)	0	448
持分変動損益 (△は益)	△9,617	-
受取補償金	△70	△65
収用補償金	-	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	48,418	△28,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,936	△28,557
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,607	8,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,783	44,557
未払金の増減額 (△は減少)	△16,656	5,494
その他	△2,421	△12,463
小計	173,054	118,412
利息及び配当金の受取額	1,298	1,032
利息の支払額	△2,349	△2,089
法人税等の還付額	25,525	3,866
法人税等の支払額	△26,660	△12,622
補償金の受取額	70	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,938	108,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,155	△27,424
有形固定資産の売却による収入	3,547	4,430
無形固定資産の取得による支出	△4,433	△4,252
無形固定資産の売却による収入	321	2
収用補償金の受取額	-	179
投資有価証券の取得による支出	△7,107	△2,396
投資有価証券の売却による収入	555	305
その他	98	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,172	△29,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,660	△38,984
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,078	△30,271
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	-
配当金の支払額	△13,843	△13,841
非支配株主への払戻による支出	-	△1,254
その他	△72	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,653	△79,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,113	△162
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の期末残高	100,161	99,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

EMGマーケティング(同)、東燃化学(同)、TGS H(同)、東燃ゼネラル海運(有)、中央石油販売(株)、(株)NUC、EMGルブリカンツ(同)

平成28年3月16日付で、MOCマーケティング(同)が清算終了したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

また、平成28年12月15日付で、EMGルブリカンツ(同)を設立したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 非連結子会社の名称 TonenGeneral Americas L.L.C.、清水天然ガス発電(同)
室蘭バイオマス発電(同)

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

清水エル・エヌ・ジー(株)、(株)スタンダード石油大阪発売所、ジクシス(株)、バイオマス燃料供給有限責任事業組合

当社の連結子会社が保有していた、神戸スタンダード石油(株)の全株式を平成28年8月31日付で、また日星コーポレーション(株)の全株式を平成28年11月30日付で売却したことに伴い、当連結会計年度より両社を持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TonenGeneral Americas L.L.C.、清水天然ガス発電(同)、室蘭バイオマス発電(同)、江守石油(株)、木村石油(株)、(株)マルタカ石油、市原火力発電(同)、TQ Holdings Australia Pty Limited

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度の財務諸表に必要な調整を加えて使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっています。

なお、「（会計方針の変更）（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）」に記載のとおり、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	7～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しています。

③ 修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11.0～12.9年）による定額法により費用処理しています。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により20年で償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	101,274百万円	79,082百万円
退職給付に係る負債	42,114	41,656
土地評価差額	7,197	6,744
修繕引当金	7,447	7,116
減損損失累計額	1,602	1,343
返還不要敷金	2,134	2,042
未実現損益	1,493	991
資産除去債務	1,148	1,099
その他	8,327	8,428
繰延税金資産小計	172,739	148,505
評価性引当額	△71,615	△52,588
繰延税金資産合計	101,124	95,916
繰延税金負債		
たな卸資産の評価方法の変更に伴う 課税繰延額	△19,735	△9,324
土地評価差額	△23,526	△21,681
買替資産積立金	△6,327	△5,865
退職給付に係る資産	△1,360	△1,301
その他	△3,369	△1,853
繰延税金負債合計	△54,319	△40,025
繰延税金資産(負債)の純額	46,805	55,891

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,733百万円	7,371百万円
固定資産－繰延税金資産	45,391	48,525
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	△2
固定負債－繰延税金負債	△319	△3

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
適用税率の相違による影響額	195.0	2.2
のれんの償却額	69.7	7.5
持分法投資損益	0.2	0.9
評価性引当額	△163.9	△20.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△10.0
持分変動利益	△38.3	—
その他	1.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2	15.1

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的にレビューを行う対象となっているものです。

事業や製品の性質によって、石油製品の製造・販売を行う「石油事業」及び石油化学製品の製造・販売を行う「石油化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品、サービスは以下のとおりです。

- (1) 石油事業 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPガス等
- (2) 石油化学事業 オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている内容と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,355,490	272,360	2,627,850	—	2,627,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,717,866	49,609	1,767,475	△1,767,475	—
計	4,073,357	321,969	4,395,326	△1,767,475	2,627,850
セグメント利益(△損失)	△4,446	23,914	19,468	△17,451	2,017
その他の項目					
減価償却費	21,017	3,248	24,265	—	24,265

(注) 1 調整額△1,767,475百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△17,451百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載していません。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,850,832	238,554	2,089,386	—	2,089,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,324,745	34,001	1,358,747	△1,358,747	—
計	3,175,578	272,555	3,448,133	△1,358,747	2,089,386
セグメント利益	54,082	44,418	98,500	△17,451	81,049
その他の項目					
減価償却費	22,560	3,092	25,653	—	25,653

(注) 1 調整額△1,358,747百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△17,451百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
2,108,639	519,211	2,627,850

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

(2) 有形固定資産

本邦以外に主要な有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
キグナス石油(株)	308,526	石油事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,732,319	357,067	2,089,386

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

(2) 有形固定資産

本邦以外に主要な有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
キグナス石油(株)	256,167	石油事業
昭和シェル石油(株)	210,318	石油事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	91	—	91

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	252	—	252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合計額
当期償却額	17,451百万円
当期末残高	288,865百万円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合計額
当期償却額	17,451百万円
当期末残高	271,413百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1株当たり純資産額	639.61円
1株当たり当期純利益金額	0.14円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	51百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	51百万円
普通株式の期中平均株式数	364,276,579株

潜在株式調整後1株当たり純利益金額 0.14円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	190,342株
(うち、新株予約権)	(190,342株)

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1株当たり純資産額	760.34円
1株当たり当期純利益金額	176.84円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	64,410百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	64,410百万円
普通株式の期中平均株式数	364,241,622株

潜在株式調整後1株当たり純利益金額 176.72円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	230,274株
(うち、新株予約権)	(230,274株)

(重要な後発事象)

(EMGマーケティング(同)の吸収合併)

当社は、平成28年11月11日付で締結した、当社を存続会社、EMGマーケティング(同) (以下、EMGM) を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年1月1日付で、同社を吸収合併しました。

1 合併の目的

当社は、石油及び石油化学製品の日本を含むアジア市場全体における国際競争が激しさを増すことが予想される中、経営資源を結集し、さらには徹底した事業変革を成し遂げるにより企業価値を最大化させるため、JXグループとの間で経営統合を行うことに合意しました。経営統合後は、統合持株会社のもとに強靱な企業集団を構築し、もって、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献することを目指します。

それに先立ち、当社は、平成29年1月1日付で、当社グループの主要な子会社であるEMGMを吸収合併しました。当社グループの組織と業務の簡素化を先行して進めることにより、平成29年4月1日に予定されるJXグループとの経営統合による統合効果をより確実に早く得られるものと考えています。

2 合併する相手会社の名称

EMGマーケティング(同)

3 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容

(1) 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、EMGMは解散しました。

(2) 当該吸収合併に係る割当ての内容

当社は、当該吸収合併の効力発生日の前日の最終の時にEMGMの1%の持分を所有するモービル・オイル・エクスプロレーション・アンド・プロデュースング・サウスイースト・インクに対して当社の普通株式969,696株を割当て交付しました。なお、株式の交付には当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行いませんでした。

当該吸収合併に伴って交付する株式数は、EMGMの持分1%の価値を、当社の平成28年11月10日から遡る3ヶ月間の株価終値平均の979.6885円(小数点以下第五位を四捨五入)で除することにより算出しました。

4 相手会社の主な事業の内容及び規模

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成28年12月31日現在)

商号	EMGマーケティング合同会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目8番15号
代表者の氏名	代表社員 東燃ゼネラル石油株式会社 職務執行者 廣瀬 隆史
資本金の額	20,000百万円
純資産の額	43,506百万円
総資産の額	276,418百万円
事業の内容	石油製品及び関連製品の販売、管理統括部門の業務

(2) 最近の事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	平成28年12月期
売上高	1,161,378百万円
営業利益	11,615百万円
経常利益	11,340百万円
当期純利益	9,896百万円

5 合併の時期

取締役会決議	平成28年11月11日
契約締結日	平成28年11月11日
本合併の効力発生日	平成29年1月1日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,003	97,313
売掛金	260,535	296,745
商品及び製品	39,883	45,006
半製品	35,159	31,206
原材料	83,212	113,024
貯蔵品	6,435	5,987
前払費用	4,712	3,945
未収還付法人税等	913	485
繰延税金資産	679	5,726
関係会社短期貸付金	11,528	9,150
未収入金	18,138	6,390
その他	226	1,251
流動資産合計	556,429	616,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,868	13,060
構築物	26,530	28,036
油槽	7,441	8,325
機械及び装置	27,546	33,467
車両運搬具	16	107
工具、器具及び備品	1,269	1,959
土地	93,743	93,995
建設仮勘定	23,006	17,855
有形固定資産合計	192,423	196,808
無形固定資産		
のれん	1,098	639
借地権	1,494	1,494
ソフトウェア	2,976	4,699
技術使用権	5,567	4,307
施設利用権	270	291
無形固定資産合計	11,407	11,432
投資その他の資産		
投資有価証券	9,430	9,996
関係会社株式	4,366	4,366
関係会社出資金	456,693	432,156
長期預託保証金	2,300	3,459
繰延税金資産	5,367	10,176
その他	5,036	4,881
貸倒引当金	△39	△28
投資その他の資産合計	483,154	465,009
固定資産合計	686,985	673,250
資産合計	1,243,415	1,289,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,149	22,903
買掛金	144,059	175,125
揮発油税等未払税金	241,470	249,834
短期借入金	106,909	72,925
1年内返済予定の長期借入金	1,271	1,064
1年内償還予定の社債	—	10,000
関係会社短期借入金	87,381	84,980
未払金	29,196	21,297
未払費用	10,132	12,217
未払法人税等	393	2,744
未払消費税等	—	5,851
前受金	6,802	4,900
受託保証金	14,240	14,480
賞与引当金	1,026	1,006
その他	1,244	1,203
流動負債合計	650,278	680,536
固定負債		
社債	85,000	75,000
長期借入金	131,027	105,962
退職給付引当金	40,619	39,717
修繕引当金	21,687	20,778
資産除去債務	1,409	1,487
その他	314	1,908
固定負債合計	280,058	244,854
負債合計	930,336	925,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
その他資本剰余金	6	15
資本剰余金合計	20,748	20,757
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	13,217	13,248
繰越利益剰余金	377,955	286,718
利益剰余金合計	399,954	308,747
自己株式	△143,277	△1,209
株主資本合計	312,547	363,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	656
評価・換算差額等合計	360	656
新株予約権	170	17
純資産合計	313,078	364,092
負債純資産合計	1,243,415	1,289,483

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,372,577	2,013,004
売上原価	2,354,816	1,917,758
売上総利益	17,760	95,245
販売費及び一般管理費	26,736	34,072
営業利益又は営業損失(△)	△8,976	61,173
営業外収益		
受取利息	213	173
受取配当金	5,792	2,872
その他	350	172
営業外収益合計	6,356	3,218
営業外費用		
支払利息	1,559	1,341
社債利息	664	645
為替差損	286	43
その他	215	144
営業外費用合計	2,725	2,174
経常利益又は経常損失(△)	△5,344	62,217
特別利益		
固定資産売却益	549	1,209
収用補償金	—	179
抱合せ出資金消滅差益	2,520	—
特別利益合計	3,069	1,388
特別損失		
固定資産除売却損	493	803
減損損失	—	239
子会社清算損	—	30
特別損失合計	493	1,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,768	62,531
法人税、住民税及び事業税	789	7,848
法人税等調整額	5,528	△9,972
法人税等合計	6,317	△2,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,085	64,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,123	20,741	1	20,743	8,780	13,406	400,694	422,882
当期変動額								
剰余金の配当							△13,843	△13,843
当期純損失(△)							△9,085	△9,085
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
買換資産積立金の取崩						△189	189	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	△189	△22,738	△22,928
当期末残高	35,123	20,741	6	20,748	8,780	13,217	377,955	399,954

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△143,200	335,548	163	163	146	335,858
当期変動額						
剰余金の配当		△13,843				△13,843
当期純損失(△)		△9,085				△9,085
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	13	17				17
買換資産積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			196	196	23	220
当期変動額合計	△76	△23,000	196	196	23	△22,779
当期末残高	△143,277	312,547	360	360	170	313,078

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		買換資産積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	35,123	20,741	6	20,748	8,780	13,217	377,955	399,954
当期変動額								
剰余金の配当							△13,841	△13,841
当期純利益							64,656	64,656
自己株式の取得								
自己株式の処分			15	15				
自己株式の消却			△6	△6			△142,021	△142,021
買換資産積立金の積立						31	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	9	9	—	31	△91,237	△91,206
当期末残高	35,123	20,741	15	20,757	8,780	13,248	286,718	308,747

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143,277	312,547	360	360	170	313,078
当期変動額						
剰余金の配当		△13,841				△13,841
当期純利益		64,656				64,656
自己株式の取得	△37	△37				△37
自己株式の処分	77	93				93
自己株式の消却	142,027					—
買換資産積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			295	295	△152	142
当期変動額合計	142,067	50,871	295	295	△152	51,013
当期末残高	△1,209	363,418	656	656	17	364,092

7. その他

(和歌山工場における火災について)

平成29年1月18日早朝に、当社和歌山工場において、クリーニング作業中のタンクで火災が発生し、翌19日18時頃に鎮火しました。

また、平成29年1月22日15時40分頃、同じ和歌山工場内の潤滑油製造装置群で火災が発生しましたが、消防当局、近隣企業等のご協力を得て消火活動にあたり、同月24日8時27分に鎮火が確認されました。この火災では、近隣住民の皆様へ避難指示が発令されました。

避難された方々をはじめとする近隣住民の皆様及び関係各位に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを深くお詫びいたします。

当社は、この2件の火災に関し、外部有識者を含む事故調査委員会を設置し、原因の徹底的な究明と再発防止策の実行に努めます。

和歌山工場からの出荷は海上が1月23日夕刻から、陸上は24日午後から再開しています。また潤滑油製造装置以外の装置は一部稼働を下げつつも運転しており、計画されていた芳香族製造装置の定期整備も開始しています。引き続き、潤滑油を初め、今後のお客様への製品供給に支障をきたさないよう全力をあげて対応します。

なお、この火災による当社の財務諸表に与える影響については、現在算定中です。